

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社タイセイ
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 成一
【本店の所在の場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 弘
【最寄りの連絡場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 6月30日	自平成26年 10月1日 至平成27年 6月30日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	3,219,175	3,473,915	4,026,923
経常利益 (千円)	179,195	208,096	111,500
四半期(当期)純利益 (千円)	101,442	272,773	59,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,442	272,773	59,463
純資産額 (千円)	1,686,264	1,895,773	1,645,554
総資産額 (千円)	3,129,679	3,973,160	3,203,405
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	28.00	75.43	16.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	27.76	74.96	16.28
自己資本比率 (%)	53.7	47.4	51.2

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	4.95	0.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、「菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業」において、平成27年1月に新たに周陽商事(株)を連結子会社化したことにより主要な関係会社が1社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下「当四半期」という。）におけるわが国経済は、政府の各種経済政策および日本銀行の金融政策により、円安および株価の上昇傾向が続き、緩やかな回復基調となりましたが、その一方で、消費税率引き上げ後の個人消費の動きに力強さがなく、円安による輸入原材料の価格上昇ならびに欧州および中国などの海外経済の不安定感なども相まって、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業の業界におきましては、価格競争が激しさを増すとともに、小麦粉などの穀物価格の上昇により、厳しい状況が続いております。

このような外部環境のもと、当社は品揃えの充実および当社インターネット通販サイト「cotta」（以下「コッタ」という。）における取扱商品の増加およびレシピの充実などを図ることによって、非価格競争の取り組みを強化いたしました。

㈱ブティパ（連結子会社）におきましては、前年の消費税率引き上げの影響などにより、100円均一ショップ向けのチョコレートペンの出荷量が前年同四半期を下回って推移いたしました。生産効率の改善を行うことで、利益率の向上に努めました。

また、平成27年1月には、周陽商事㈱の株式を取得し、連結子会社化いたしました。同社を通じて、コッタでの新たな仕入ルートの開拓などを行うなど、早急にシナジー効果を生み出せるように情報の共有化などを積極的に行っております。同年5月には、同社が経営している小売店舗とコッタとのコラボレーションによる販促活動も行いました。

さらに、㈱TUKURU（連結子会社）におきましては、インターネットサイト「me likey」（以下「ミーライキー」という。）を平成26年12月にリリースいたしました。平成27年3月より、コッタとのポイントの連携を開始しており、ミーライキーの認知度向上および早期の収益化に取り組みました。

以上の結果、売上高3,473,915千円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益174,797千円（同22.1%増）、経常利益208,096千円（同16.1%増）となりました。前年同四半期は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその後の反動減に見舞われましたが、当四半期におきましては、その影響が和らいだこと、また周陽商事㈱の連結子会社化などにより、経常利益ベースで増収増益となりました。

四半期純利益につきましては、連結子会社である㈱つく実やに係るのれんおよび有形固定資産の減損損失を特別損失に計上した一方で、大分県が施行する国道217号道路改良工事に伴う用地買収により、収用補償金を特別利益に計上したことなどにより、272,773千円（同168.9%増）となりました。

なお、当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,661,171	3,661,171	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数 100株
計	3,661,171	3,661,171	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	3,661,171	-	640,597	-	599,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,660,600	36,606	-
単元未満株式	普通株式 571	-	-
発行済株式総数	3,661,171	-	-
総株主の議決権	-	36,606	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株（議決権2個）、ならびに株式給付信託（BBTおよびJ-E SOP）制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有している当社株式が、49,700株（議決権497個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（注）株式給付信託（BBTおよびJ-E SOP）制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は49,700株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,363	1,602,045
受取手形及び売掛金	114,472	167,174
たな卸資産	573,517	527,994
未収入金	191,305	180,974
その他	29,743	41,270
貸倒引当金	860	5,380
流動資産合計	1,766,541	2,514,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	675,241	632,873
機械装置及び運搬具(純額)	101,135	81,030
土地	383,673	392,852
リース資産(純額)	63,318	41,625
その他(純額)	17,709	116,453
有形固定資産合計	1,241,078	1,264,835
無形固定資産		
のれん	39,266	23,732
その他	116,221	116,113
無形固定資産合計	155,488	139,845
投資その他の資産	40,296	54,399
固定資産合計	1,436,863	1,459,080
資産合計	3,203,405	3,973,160
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	225,567	255,504
短期借入金	238,400	70,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	73,888	151,604
未払法人税等	29,852	173,451
ポイント引当金	17,684	19,545
賞与引当金	14,434	5,696
その他	155,875	202,931
流動負債合計	855,702	978,733
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	541,804	955,212
株式給付引当金	454	1,201
その他	59,889	42,240
固定負債合計	702,148	1,098,654
負債合計	1,557,850	2,077,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,597	640,597
資本剰余金	613,765	613,765
利益剰余金	405,047	659,514
自己株式	20,666	29,020
株主資本合計	1,638,744	1,884,857
新株予約権	6,810	10,916
純資産合計	1,645,554	1,895,773
負債純資産合計	3,203,405	3,973,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,219,175	3,473,915
売上原価	2,118,627	2,275,875
売上総利益	1,100,548	1,198,040
販売費及び一般管理費	957,334	1,023,242
営業利益	143,213	174,797
営業外収益		
受取利息及び配当金	140	144
補助金収入	10,287	4,350
協賛金収入	31,107	35,363
電力販売収益	4,642	4,348
その他	4,275	3,177
営業外収益合計	50,454	47,383
営業外費用		
支払利息	8,447	8,479
電力販売費用	5,163	4,827
その他	860	778
営業外費用合計	14,472	14,085
経常利益	179,195	208,096
特別利益		
新株予約権戻入益	300	150
収用補償金	-	349,615
特別利益合計	300	349,765
特別損失		
固定資産除却損	3,259	20,842
減損損失	-	76,829
その他	-	815
特別損失合計	3,259	98,487
税金等調整前四半期純利益	176,236	459,374
法人税、住民税及び事業税	72,316	192,087
法人税等調整額	2,477	5,486
法人税等合計	74,794	186,601
少数株主損益調整前四半期純利益	101,442	272,773
四半期純利益	101,442	272,773

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	101,442	272,773
四半期包括利益	101,442	272,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,442	272,773
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、周陽商事㈱の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入することとし、平成26年12月20日開催の第16期定時株主総会にて役員報酬としてご承認いただきましたことから、第2四半期連結会計期間より本制度を開始しております。

なお、本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、取引銀行5行(前連結会計年度は4行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額の総額	687,000千円	520,000千円
借入実行残高	188,400	70,000
差引額	498,600	450,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	67,732千円	82,881千円
のれんの償却額	6,159	4,768

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	27,127	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月20日 定時株主総会	普通株式	18,305	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金191千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した設備等の有形固定資産について帳簿価額を回収可能性額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また収益の計上が計画よりも遅れていることを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失が発生しております。なお、当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において72,832千円(うち、のれんの減損損失は、35,107千円)であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円00銭	75円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	101,442	272,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	101,442	272,773
普通株式の期中平均株式数(株)	3,622,619	3,616,178
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円76銭	74円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,531	22,737
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第7回新株予約権 新株予約権の個数 500個 普通株式 50,000株	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間-株、当第3四半期連結累計期間44,993株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社タイセイ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 吉川 秀 嗣 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大 神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイセイの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイセイ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。